

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況

※推奨メニュー分

(単位:円)

No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	総事業費	臨時交付金 充当額	その他 (国県等)	一般財源	担当課
1	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	①物価高騰による経費の増加を価格に転嫁できない介護サービス事業所に対し、介護サービスの安定的な提供体制を確保する。 ②介護サービス事業者への支援金 ③通所・施設系サービス:300,000円×9事業所=2,700,000円 (通所介護, グループホーム, 短期, 小多機, 特養) 上記以外のサービス:200,000円×8事業所=1,600,000円 (訪問介護、訪問看護、福祉用具貸与、居宅介護支援、配食サービス) ④介護保険法に基づく町内の介護サービス事業所		4,300,000	4,300,000	0	0	くらし保健課
2	物価高騰対策子育て応援給付金支給事業	①物価高騰による経済的支援として、小学校・中学校等に入学する新1年生の世帯に対し、経済的な負担軽減のため。 ②補助金 ③50,000円×93人(地域通貨50,000p付与) ④児童が入学する年4月6日現在において本町の住民基本台帳に記録され、小中学校等に新1年生として入学する児童等の保護者		4,650,000	1,322,000	0	3,328,000	福祉事務所
合 計				8,950,000	5,622,000	0	3,328,000	